

第39期事業報告書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

株式会社 **工ノモト**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第39期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度の前半におきましては、世界経済は米国及び中国が好調な成長を続け、その影響を受けアジア経済も順調に拡大するとともに、欧州経済も成長を維持いたしました。それに伴い国内経済におきましても、米国や中国向けの輸出増加を背景に、企業収益の改善、設備投資の増加など回復傾向が見られましたが、後半に入り、米国及びEU地域の景気に減速感がみられ、外需の増加テンポの鈍化傾向が明らかになりました。

また、前期後半からの銅等の原材料価格の高騰、期初からの原油価格の高騰が続き、競争激化の中、後半の生産調整局面と重なり、製品価格が下落する等、厳しい経営環境の中で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、前半はパソコン・デジタル家電・自動車等の米国や中国向けの輸出が堅調に推移し、回復傾向がみられ、好調に推移いたしました。後半より中国における携帯電話在庫の積みあがりや、期初の需要見通しが外れたデジタル家電を中心に生産調整局面となり低調なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、製造コストの低減に努めるとともに、需要の拡大が続くフィリピン・中国の生産拠点の生産体制の充実に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は201億7千6百万円（前連結会計年度比13.2%増）、経常利益4億4千2百万円（同1.9%減）、当期純利益1億8千2百万円（同28.4%減）となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行う基本方針に基づいて、普通配当4円とし、先の中間配当金と合わせて年7円50銭とさせていただきます。存じます。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

金属プレス品部門

当部門は、半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品が主なものであります。デジタル家電、携帯電話向け需要は増加基調であります。価格競争の激化により、厳しい状況下での推移となりました。その結果、半導体用リードフレームの売上高は、原材料価格の上昇分を販売価格へ転嫁可能な製品が一部存在したことにより、出荷数量は伸び悩みましたが、110億2千9百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。コネクタ用部品の売上高につきましては、積極的にシェアの拡大に努めたことにより、53億2千5百万円（同29.9%増）となりました。よって当部門の売上高は、合計で163億5千4百万円（同10.1%増）となりました。

射出成形品部門

当部門は、リレー用部品及びLED用部品が主なものであります。通信機器関連の需要は期後半より減速し、リレー用部品は低調なまま推移しましたが、LED用部品については車載用の表面実装タイプの需要が旺盛に推移いたしました。その結果、売上高は31億2千万円（同32.1%増）となりました。

機械要素品部門

当部門は、当社の開発品であるガイドマックスが主なものであります。上半期は半導体製造装置向けの需要の回復により、堅調に回復いたしました。下半期に入り設備投資需要の減速の影響から受注の伸びは鈍化いたしました。その結果、売上高は7億円（同14.9%増）となりました。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載比率は、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

企業集団が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済は設備投資の一巡や原油価格の高騰により、緩やかな減速基調に入るものと予測されます。アジア経済におきましては、米国の減速の影響を受け若干成長率の鈍化が予想されますが、依然として高成長が見込まれる中国経済の内需に支えられ比較的堅調に推移するものと思われ。総じて景気は減速するものの急速に大幅に落ち込む可能性は低いものと予測されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、海外生産の進展及

び価格競争の激化が予想されますが、コンピュータ、携帯電話向け需要にデジタル家電、自動車向け需要が加わり市場全体としては拡大基調にあるものと思われます。

成長を続ける電子部品業界ではありませんが、競争は一層熾烈になってきております。このような環境下、営業力・技術力の強化を図るとともに、グループ内のコミュニケーション能力の向上、意識改革を進め、将来にわたって持続的に成長できるグループ作りのため、経営の質的向上を図って参る所存であります。

企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は、13億1百万円であります。これは既存工場の機械装置・金型が主なものであります。

企業集団の資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金ならびに長期借入金で賅っております。

企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

1. 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 36 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 37 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 39 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売 上 高(千円)	14,828,867	18,009,465	17,821,781	20,176,255
当 期 純 損 益(千円)	1,418,121	907,778	255,592	182,866
1株当たり当期純損益(円)	92.40	59.15	16.65	11.92
総 資 産(千円)	24,272,207	23,541,528	23,875,364	22,340,763
純 資 産(千円)	12,546,777	11,408,238	11,332,943	11,226,242

- (注) 1. 当社は、当連結会計年度から「株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結財務諸表を作成しております。
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行株式総数に基づき算出しております。
3. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 36 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 37 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 39 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売 上 高(千円)	12,371,486	14,584,998	13,701,682	14,152,994
当 期 純 損 益(千円)	1,278,662	1,071,860	207,815	80,029
1株当たり当期純損益(円)	83.31	69.84	13.54	5.21
総 資 産(千円)	20,231,793	19,429,390	19,513,203	19,708,181
純 資 産(千円)	12,034,847	10,961,156	11,252,264	11,240,882

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第36期以降の1株当たり当期純損益は、発行済株式総数より自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。
2. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第38期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)を適用し、従来の「当期損益」及び「1株当たり当期損益」を「当期純損益」及び「1株当たり当期純損益」と表示しております。

株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 37,600,000株

発行済株式の総数 15,348,407株

株主数 1,912名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
榎本保雄 有限会社工ム工又企画	2,523	16.4	-	-
榎本信雄 有限会社工ノモト興産	1,098	7.1	-	-
工ノモト従業員持株会	903	5.8	-	-
株式会社山梨中央銀行	610	3.9	-	-
榎本里司	553	3.6	-	-
榎井妙子	453	2.9	267	0.1
榎本寿子	290	1.8	-	-
鈴木重彦	219	1.4	-	-
	219	1.4	-	-
	193	1.2	-	-

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1) 取得株式

普通株式 1,710株

取得価額の総額 681千円

2) 処分株式

該当事項はありません。

3) 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

4) 決算期における保有株式

普通株式 8,166株

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,402,868	流動負債	7,908,705
現金及び預金	872,801	支払手形及び買掛金	4,581,752
受取手形及び売掛金	3,827,196	外注未払金	245,237
たな卸資産	2,365,417	短期借入金	2,310,117
繰延税金資産	191,026	未払法人税等	81,488
未収入金	113,789	未払消費税等	54,192
その他	43,642	賞与引当金	217,500
貸倒引当金	11,004	その他	418,416
固定資産	14,937,894	固定負債	3,205,815
有形固定資産	12,922,150	長期借入金	2,101,153
建物	3,733,857	退職給付引当金	200,653
機械装置及び運搬具	4,489,532	役員退職慰労引当金	539,500
工具器具備品	822,913	リース債務	210,131
土地	3,788,229	再評価に係る繰延税金負債	154,378
建設仮勘定	87,618	負債合計	11,114,521
無形固定資産	321,571	資 本 の 部	
投資その他の資産	1,694,172	資本金	4,149,472
投資有価証券	643,797	資本剰余金	4,459,862
繰延税金資産	704,808	利益剰余金	3,282,702
その他	418,276	土地再評価差額金	231,567
貸倒引当金	72,710	株式等評価差額金	118,899
資産合計	22,340,763	為替換算調整勘定	1,013,266
		自己株式	2,994
		資本合計	11,226,242
		負債・資本合計	22,340,763

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		20,176,255
売上原価	17,402,022	
販売費及び一般管理費	2,173,789	19,575,812
営業利益		600,443
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,568	
受取配当金	3,950	
貸借収入	30,229	
その他	20,078	56,826
営業外費用		
支払利息	115,257	
有形売却損	16,022	
為替差損	15,172	
租税公課	40,009	
その他	28,772	215,234
経常利益		442,035
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	6,820	
貸倒引当金戻入益	306	
投資有価証券売却益	52,785	59,912
特別損失		
固定資産売却損	10,034	
固定資産除却損	130,608	140,642
税金等調整前当期純利益		361,305
法人税、住民税及び事業税		76,347
法人税等調整額		102,092
当期純利益		182,866

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	5社
主要な連結子法人等の名称	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S)Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称	ENOMOTO LAND CORPORATION
連結の範囲から除いた理由	非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等である ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品（プレス製品及び金

型用量産部品）・原材料

.....移動平均法による原価法

(2) 仕掛品（金型及び装置）・貯蔵品

（金型修理用パーツ）

.....個別法による原価法

(3) 貯蔵品（金型修理用パーツを除く）
……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………当社は定率法（当社の金型については、生産高比例法）、在外連結子法人等は定額法を採用しております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～11年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用……………定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しておりますが、在外連結子法人等では賞与引当金は該当ありません。

(3) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子法人等は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表の注記)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,661,159千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 4,112,428千円 |
| 投資有価証券 | 121,550千円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 850,500千円 |
| 4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 | |

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税

評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 732,369千円

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益 11円92銭

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,171,876	流動負債	5,744,737
現金及び預金	424,723	支払手形	99,306
受取手形	302,104	買掛金	3,112,751
売掛金	2,305,834	外注未払金	277,636
製品	504,950	短期借入金	640,000
原材料	443,022	1年内返済予定長期借入金	992,212
仕掛品	639,206	未払金	161,553
貯蔵品	93,959	未払法人税等	52,331
前払費用	21,323	未払消費税等	54,192
繰延税金資産	191,180	未払費用	615
未収入金	104,742	前受金	24,708
その他	151,116	預り金	15,262
貸倒引当金	10,288	賞与引当金	217,500
固定資産	14,536,304	設備未払金	91,028
有形固定資産	9,265,693	その他	5,638
建物	2,467,294	固定負債	2,722,562
構築物	48,153	長期借入金	1,840,706
機械装置	2,405,659	退職給付引当金	187,978
車両運搬具	11,154	役員退職慰労引当金	539,500
工具器具備品	610,652	再評価に係る繰延税金負債	154,378
土地	3,649,535	負債合計	8,467,299
建設仮勘定	73,242	資本の部	
無形固定資産	228,914	資本金	4,149,472
借地権	95,026	資本剰余金	4,459,862
電話加入権	6,009	資本準備金	4,459,862
水道施設利用権	637	利益剰余金	2,284,075
ソフトウェア等	127,241	利益準備金	181,507
投資その他の資産	5,041,696	任意積立金	39,684
投資有価証券	432,866	特別償却準備金	39,684
関係会社株式	3,564,052	当期末処分利益	2,062,884
関係会社長期貸付金	15,000	土地再評価差額金	231,567
長期前払費用	8,847	株式等評価差額金	118,899
更生債権等	5,798	自己株式	2,994
繰延税金資産	704,808	資本合計	11,240,882
積立保険金	303,291	負債・資本合計	19,708,181
その他	79,743		
貸倒引当金	72,710		
資産合計	19,708,181		

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		14,152,994
売上原価	12,270,862	
販売費及び一般管理費	1,664,007	13,934,870
営業利益		218,124
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,972	
受取配当金	149,844	
為替差益	4,432	
賃貸収入	30,229	
その他	7,776	195,256
営業外費用		
支払利息	85,843	
手形売却損	16,022	
租税公課	40,009	
その他	27,472	169,347
経常利益		244,033
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	6,078	
貸倒引当金戻入益	819	
投資有価証券売却益	52,785	59,683
特別損失		
固定資産売却損	10,034	
固定資産除却損	105,762	115,796
税引前当期純利益		187,920
法人税、住民税及び事業税		17,000
法人税等調整額		90,890
当期純利益		80,029
前期繰越利益		2,020,854
土地再評価差額金取崩高		874
子会社合併による増加高		14,820
中間配当額		53,694
当期末処分利益		2,062,884

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料
.....移動平均法による原価法
- (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)
.....個別法による原価法
- (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く).....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
(金型については生産高比例法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年
機械装置及び運搬具 4年~11年

- (2) 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用.....定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 466,108千円 |
| 長期金銭債権 | 15,000千円 |
| 短期金銭債務 | 33,838千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,937,924千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、プレス機及び射出成形機の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 4,112,428千円 |
| 投資有価証券 | 121,550千円 |
| 5. 債務保証 | 1,143,746千円 |
| 6. 受取手形割引高 | 850,500千円 |
| 7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 | |

なお、当会計期間において事業用の土地を一部譲渡したため、当該評価額に係る繰延税金負債582千円を取崩し、土地再評価差額金874千円は当会計期間末に取崩したものとみなして当期末処分利益に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正す

る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 732,369千円

8. 退職給付債務等残高

退職給付債務 2,067,857千円

年金資産 1,464,808千円

未認識数理計算上の差異 415,071千円

9. 退職給付信託及び退職給付引当金

退職金制度は適格退職年金制度で構成されており、退職給付信託との関係は次のとおりであります。

	控除前の退職給付引当金残高	退職給付信託残高金	退職給付引当金
適格退職年金	363,218千円	175,240千円	187,978千円

10. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は118,899千円であります。

12. 土地再評価差額金231,567千円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 943,823千円

仕入高 424,265千円

営業取引以外の取引高

受取利息 2,718千円

受取配当金 145,894千円

固定資産譲渡高 155,196千円

2. 1株当たり当期純利益 5円21銭

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,062,884,673
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8,942,445	8,942,445
合 計		2,071,827,118
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株につき 4 円)	61,360,964	61,360,964
次 期 繰 越 利 益		2,010,466,154

(注) 平成16年12月10日に1株3円50銭(総額53,694,205円)の中間配当を実施しております。

会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

社 名 株式会社工ノモト
本 社 山梨県上野原市上野原8154番地19
T E L 0554-62-5111
創 業 昭和37年7月1日
資 本 金 4,149,472千円
年 商 14,152,994千円
従業員数 522名 (男性476名、女性46名)
平均年齢 36.3才 (男性36.8才、女性30.7才)
事業内容 各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子 会 社 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市)
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

役 員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	榎 本 保 雄	取 締 役	山 崎 宏 行
専務取締役	榎 本 信 雄	取 締 役	櫻 井 宣 男
常務取締役	榎 本 正 昭	常 勤 監 査 役	桑 原 力 雄
取 締 役	小 野 勝 彦	監 査 役	海 野 勝 彦
取 締 役	佐 藤 益 男	監 査 役	跡 部 和 典

工 場 ・ 営 業 所

リードフレーム事業部塩山工場	〒404-0036	山 梨 県 塩 山 市 熊 野 6 6 6 番 地	TEL0553(32)1111 FAX0553(32)1159
モールド事業部上野原工場	〒409-0198	山 梨 県 上 野 原 市 上 野 原 8 1 5 4 番 地 1 9	TEL0554(62)5115 FAX0554(62)4089
コネクタ事業部藤野工場	〒199-0201	神 奈 川 県 津 久 井 郡 藤 野 町 佐 野 川 2 3 5 0 番 地	TEL0426(87)5111 FAX0426(87)4878
大 阪 営 業 所	〒550-0014	大 阪 市 西 区 北 堀 江 2 - 2 - 7 北 堀 江 ガ イ ト ビ ル 3 F	TEL06(6535)1310 FAX06(6535)1315
津 軽 工 場	〒037-0017	青 森 県 五 所 川 原 市 大 字 漆 川 字 玉 椿 1 9 1 番 地 1	TEL0173(33)0570 FAX0173(34)5206
岩 手 工 場	〒028-1131	岩 手 県 上 閉 伊 郡 大 槌 町 大 槌 第 1 0 地 割 3 9 番 地	TEL0193(42)8511 FAX0193(42)8513

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	決算期から3カ月以内
基 準 日	定 時 株 主 総 会 関 係 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.enomoto.co.jp